

JACET-Kansai Newsletter

No.18 2003年2月1日発行

支部長：岡田 伸夫

JACET-Kansai 事務局：〒631-8501 奈良市帝塚山 7-1-1 帝塚山大学人文科学部 梅咲敦子研究室内

Tel/ Fax: 0724-48-8558 E-mail: ufatsuko@hcn.zaq.ne.jp URL: <http://www.ryukoku.seikyoku.ne.jp/home/87858/>

英語教育改善の動きと JACET の将来構想

岡田 伸夫

昨年7月12日に発表された「戦略構想」は、英語教員が備えておくべき英語力の目標値を、英検準1級、TOEFL 550点、TOEIC 730点程度に設定していますが、年末にこの目標値に関する現場の先生の両極端の反応を耳にしました。「これが目標値だとは、英語教員もなめられたものだ。」というものと「厳しい目標値だ。残念だが、到達できるかどうか自信がない。」というものです。ご存知のように、この指標は、清泉女子大学の石田雅近教授を代表者とする科学研究費補助金基盤研究(B)「現職英語教員の教育研修の実態の将来像に関する総合的研究」平成13年度研究成果報告書で報告されているものであり、中学・高校の現職英語教員を対象とする全国アンケート調査でもっとも多く(55.2%)の教員が選んだものです。この指標の妥当性に関しては、上の両極端の意見のほか、さまざまな意見があると思いますが、globalizationの中で英語教員の英語力に対する社会の強い期待・要請があることだけは確かです。

大学英語教員の英語力の指標はどのくらいでしょうか。関西支部の英語力プロジェクトの英語教員指標部会(部会長：竹内理先生)の調査によると、大学英語教員の採用面接時に、英語母語話者による徹底した英語面接を行う大学が漸増しつつあり、また、将来的には応募者に一定の英語力を要求したいと考えている大学も複数存在しているようです。九州地区のある国立大学(経済系)は、公募文書にTOEIC、TOEFL、英検などのスコア・級を考慮すると明記しているとのこと。非常勤教員の採用に際しても、研究業績・教育経験に加え、(a)既存の英語運用能力テストの一定のスコア・級(TOEIC 900点程度、TOEFL 600/250点程度、英検1級程度)の取得、(b)口頭英語運用能力を確認するための面接試験の受験を課している私立大学があるそうです。英語教員の力量を英語運用能力に矮小化することは避けなければなりません、遅ればせながら、一定の英語運用能力を求める機運が広まりつつある状況は喜ばしいと思います。

戦略構想といえば、昨年12月24日に平成15年度政府予算案の内示がありました。英語教育の改善には11億1千万円(7億7千5百万円増)の予算がつきました。内訳は、(1)英語教員の資質向上のための研修(新規)が2億7千4百万円、(2)スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールが2億3千4百万円(1億5千3百万円増、現在の16校から34校増の50校)、(3)高校生の留学促進(新規)が1億1千7百万円(1,000人分)、(4)教職員派遣研修(英語担当派遣)(拡充)が4億7千6百万円(2億3千1百万円増)です(12月24日付けの平成15年度文部科学省予算主要事項(未定稿)による)。文部科学省は、平成15年度政府予算案ができた段階で、戦略構想を見直し、行動計画として決定するとしているので、ここ1~2ヶ月の動きに注目したいと思います。

次に、平成14年度JACET将来構想委員会(以下、委員会)の審議について簡単に報告します。委員会の検討事項の1つに、世代交代を視野に入れた役員任期・定年制があります。昨秋の全国大会時の総会で役員任期が定められましたが、委員会では、定年制や役員資格についても検討しています。会長の選出方法についても、選挙による選出方法の導入を含めて検討中です。支部長の選出方法も話題にあがっています。支部費の配当基準の見直しも重要な検討課題の1つです。また、昨年12月27日~28日の両日に開かれた第2回委員会ではJACET法人化の検討も始まりました。本部は、10年ほど前に、一時、財団法人化を検討したことがあったそうですが、そのときは資金不足が原因で、話が立ち消えになったそうです。法人化のメリットとしては、(1)任意団体より法人のほうが団体としては格が上である、(2)特別会計や通常会計の維持、財産の保全などの面で組織を強化できる、(3)文部科学省を始めとする政府機関から助成を受けやすくなり、政府機関から業務委託される可能性も出てくる、(4)研修・セミナーなどの事業が現在よりも行いやすくなる、などがあります。英語教育関係では、現在、語研とELECが財団法人、JALTがNPOです。本部は、1月18日のJACET合同委員会で、専門家を招いて法人化に関する第1回の勉強会を開くそうです。重要な問題ですので関西支部でもいずれ検討する必要があると思います。

第8次研究会募集のお知らせ

平成 13 年度から活動を続けております現在の第 7 次研究会は、平成 14 年度末をもって終了となります。平成 15 年度からは新たなプロジェクトで第 8 次研究会が発足となりますので、新規に研究会を発足される場合は、下記の要領で申請を行って頂きますようご案内いたします。

なお、新規発足の研究会で平成 15 年度の研究会予算の配分を希望される場合は、平成 15 年 2 月末日までに発足申請を行う必要がありますので、この期日までに申請を行って頂きますようご注意ください。

研究会新規設立の申請方法:

下記の事項を記載した支部研究会発足許可願いを「A 4 版」で作成し、JACET 本部「研究会担当委員会」まで郵送して下さい。また、関西支部事務局にもコピーを一部送付していただきますようお願いいたします。

1. 研究会名（日本語名、英語名、支部名を明記のこと）
2. 設立の趣旨
3. 代表、副代表氏名（原則としてどちらか一方が JACET 役員（研企委可）とするが、それが出来ない場合には、研究会会員ないしは顧問として役員に入ってもらう）
4. 会員氏名（代表、副代表を含めて JACET 会員 10 名以上）、所属、連絡先等
5. 2003 年度の活動予定（研究テーマ、開催日時、開催場所等）

注 1 . JACET 関西支部のホームページ <http://www.ryukoku.seikyoku.ne.jp/home/87858/> から、研究会発足許可願いの用紙が入手可能ですので、ダウンロードしてご利用下さい。

注 2 . 第 7 次研究会から継続して第 8 次研究会でも活動される旨を平成 15 年 2 月 20 日までに支部事務局へご連絡頂いた研究会につきましては、上記の発足申請書類を新たに本部に提出される必要はありませんが、すでに本部から各研究会宛に送られてきております「活動報告書」・「決算報告書」・「会員名簿」・「2003 年度の活動計画書」を期日までに本部に必ずご提出下さい。なお、現時点では以下の研究会から、第 8 次へ継続して活動する旨の連絡をすでに頂いております。

第 8 次へ継続する研究会（継続予定の研究会はこれ以外にも増える可能性があります。）

- 「教材開発」
- 「談話分析」
- 「海外の外国語教育」
- 「学習英文法」
- 「リスニング」
- 「文学教育」
- 「リーディング」
- 「SLA」
- 「ESP」

（各研究会の現時点での活動内容や連絡先等は、JACET 関西支部のホームページをご覧ください。）

関西支部では、4 月に第 8 次研究会のリストを作成し、会員の方々への参加募集のご案内を送付する予定です。（研究会担当幹事 杉森 直樹）

第 3 回談話会開催について

別紙のとおり 3 月 9 日に談話会が開催されます。皆様、ぜひご参加ください。

支部事務局からのお願い

2003 年度 JACET 関西支部春季大会（平安女学院大学：6 月 7 日 土曜日）でのワークショップ・研究発表・実践報告を募集しております。締め切りは 2003 年 2 月 20 日です。発表をご希望の会員の方は、関西支部事務局までご応募ください。

応募要領は、ニューズレター No. 17（2002 年 10 月 21 日発行）をご覧ください。会員の皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

送付先：〒631-8501 奈良市帝塚山 7-1-1 帝塚山大学人文科学部 梅咲敦子研究室内 大学英語教育学会 関西支部事務局（受取り確認のお知らせを一両日中に e-mail または葉書にてお送りいたしますので、万一、連絡のない場合はご一報ください。）

JACET 関西支部共催行事のお知らせ

第 6 回卒論・修論研究発表セミナー

主催：関西英語教育学会（KELES）

日時：2003 年 2 月 16 日（日）9:20 - 16:55

場所：神戸学園都市 UNITY（ユニティー）

問合先：神戸市外国語大学 村田純一研究室

651-2187 神戸市西区学園東町 9-1

Tel:(078)794-8228/Fax:(078)792-9020

E-mail: p086304@inst.kobe-cufs.ac.jp

* 参加費等詳細は、直接問合先にお尋ねください。